

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議 (憲法会議)

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp TEL03-3261-9007
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp FAX03-3261-5453

2024年10月7日(月)

NO. 1518号

本号3頁

「約束守れ！」激しいヤジが…石破首相が所信表明 「石破カラー」見えず 「自民党政治劣化示す中身なさ」

国会で初の所信表明演説に臨んだ石破首相。冒頭に決意を述べると激しいヤジを浴びました。

裏金問題 「深い反省」は示したものの、具体的な対応策なし ※内は所信票演説

決意を申し上げるに当たり、まずは、政治資金問題などをめぐり、国民の政治不信を招いた事態について、深い反省とともに触れねばなりません。

政治資金問題に際し、岸田総理は、自由民主党内の派閥解消や政治資金規正法改正などに取り組まれた後に、所属議員が起こした事態について、組織の長として責任を取るために退任されました。これらは、全て、政治改革を前に進めるとの思いを持って決断されたものでした。

冒頭、このように発言し、「私は日本国内閣総理大臣として全身全霊を捧げ、日本と日本の未来を守りぬいてまいります」と述べ、まず示したのは、政治資金問題についての「深い反省」でした。

「まずは、政治資金問題などをめぐり、国民の政治不信を招いた事態について深い反省とともに触れねばなりません。政治資金問題で失われた政治への信頼を取り戻すとともに、これまで以上に我が国が置かれている状況を国民の皆さまに説明し、納得と共感をいただきながら安全安心で豊かな日本を再構築する。」と述べ、「深い反省」の原稿を読み上げました。約30分の所信表明演説で裏金問題や政治改革に触れたのは、冒頭の数分のみでした。

裏金問題にかかわった議員を念頭に、「一人ひとりと改めて向き合い、反省を求め、ルールを守る倫理観の確立に全力をあげる」と政治資金の透明性を高める決意を示したものの、具体的な対応策は示しませんでした。

石破氏は、立候補を表明した8月下旬には、処分された議員を次の選挙で公認しない可能性に触れました。しかし、その後、総裁選に勝つためか、安倍派に配慮してか、慎重な言い回しに終始しました。森山幹事長ら新執行部も非公認に否定的で、結局「石破カラー」はどこへやら、「裏金議員は原則公認する」方針を固め、さらに比例代表との重複立候補も一部認める方向です。解散・総選挙の急早期実施への変更でも森山氏らの主導が指摘され、「森山内閣」と揶揄される有様です。この事態に党内から「全員公認でいいのか、国民の目は厳しい」との声が上がっていると報じられています。

「裏金議員は原則公認する」方針に変え、一方で自民党「政治改革本部」新設

世論の風向きを変えようと、自民党は4日の総務会で、派閥裏金事件を踏まえ、政治改革を議論する石破茂総裁直属の既存の「政治刷新本部」と「党改革実行本部」を統合した「政治改革本部」の新設を決めました。本部長には渡海紀三朗前政調会長が就きました。そして、自民党は27日投開票の衆院選公約の柱に政治改革を掲げる方針です。党組織を整備することで、改革に向けた姿勢をさらにアピールする狙いがあります。渡海氏はリクルート事件を受け、首相らと「ユートピア政治研究会」を結成するなど改革に取り組んできた経緯もあり、適任と判断されたとのこと。

しかし、石破氏は1日の就任会見で裏金問題の再調査について、「新しい事実が判明する必要だが、現在、そういう状況にあるとは承知していない」と、後ろ向きの姿勢です。

ましてや、先に記述したように8月下旬には「処分された議員を次の選挙で公認しない」と述べ、石破氏は、政治資金収支報告書に不記載があった「裏金議員」の公認に関し、政治資金の公開、政治活動以外の用途の有無、再発防止の考えを提出させた上で判断すると述べました。それを「裏金議員は原則公認する」と大転嫁して石破首相が、選挙向けの設置としか思えない、「政治改革本部」を新設しても、何も期待できません。

得意な防衛問題でも岸田路線の継承「NATOのアジア版」など自らの主張なし

私は、現実的な国益を踏まえた外交により、日米同盟を基軸に、友好国・同志国を増やし、外交力と防衛力の両輪をバランスよく強化し、我が国の平和、地域の安定を実現します。その際、自由で開かれたインド太平洋というビジョンの下、法の支配に基づく国際秩序を堅持し、地域の安全と安定を一層確保するための取組を主導してまいります。

日米同盟は、日本外交・安全保障の基軸であり、インド太平洋地域と国際社会の平和と繁栄の基盤です。

また、「国家安全保障戦略に基づき、我が国の防衛力を抜本的な強化」するとして、岸田大軍拡路線を継承すると表明しています。石破氏は、自身が盛んに主張する北大西洋条約機構（NATO）のアジア版の創設や日米地位協定の改定についてはどこへやら。核共有、米国内への自衛隊基地設置などの主張も避けました。

そして、今現実に来ているロシアによるウクライナ侵略や、イスラエルによるガザでのジェノサイドをどうやって終わらせるのか、日本はどのような立場をとるのか、戦争のない日本とアジアをどうやってつくるのかというビジョンを全く示していません。

全く得意分野でも自身が主張してきた政策を放り出しており、「石破カラー」は見えません。

経済政策でも破綻した岸田政権の経済政策を継承

経済政策では最低賃金の引き上げや税体系の見直しによる格差是正など「分配」を重視し、岸田内閣の政策のスローガンをそのまま掲げました。行き詰った岸田政権の経済政策を継承すれば、さらに行き詰まることは間違いありません。

日本経済のデフレ脱却を確かなものとし、日本経済の未来を創り、日本経済を守り抜きます。その中で、「デフレ脱却」を最優先に実現するため、「経済あつての財政」との考え方に立った経済・財政運営を行い、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現しつつ、財政状況の改善を進め、力強く発展する、危機に強靱な経済・財政を作っていきます。

そして、「日本経済がコストカット型の対応を続けてきた『失われた30年』とコロナ禍での苦難の3年間を乗り越え、経済は改善」と述べましたが、日本は長期の経済停滞をもたらした自民党政治への反省はありません。さらに、「最低賃金を着実に引上げ、2020年代に全国平均1500円と言う高い目標に向かう」と表明しましたが、あくまで「目標」に向かうとは、今の物価高に対応するには遅すぎます。

憲法改正 自らの9条2項削除、自衛隊を「国防軍」に改める改憲どこへやら

憲法改正について、私が総理に在任している間に発議を実現していただくべく、今後、憲法審査会において、与野党の枠を超え、建設的な議論を行い、国民的な議論を積極的に深めていただくことを期待します。

日本にとって、皇位の安定的な継承等は極めて重要なことです。とりわけ皇族数の確保は喫緊の課題です。国会において、早期に「立法府の総意」が取りまとめられるよう、積極的な議論が行われることを期待します。

これまでの首相と同様に、所信表明演説の終わりに、憲法改正について触れ、「私が総理に在任している間に発議を実現していく」と、岸田氏と同様の決意を述べています。

自民党は憲法改正実現本部の会合を9月2日に開き、憲法に「第9条の2」の条文を新設して自衛隊を明記することや、緊急政令の根拠規定創設を盛り込んだ論点整理を了承しました。論点整理では、「9条の2」への自衛隊明記について「基本的に堅持すべきことが共通認識として確認された」としました。

石破氏は、総裁選を前に新著「保守政治家 わが政策、わが天命」（講談社）を出版しました。憲法改正に関し、戦力不保持をうたった9条2項を削除した上で、現在の自衛隊を「国防軍」に改め憲法に明記すべきと強調しました。

ところが、憲法改正実現本部の論点整理が決まると、「ころっと」「あっさり」と自らが主張してきた9条2項の削除を撤回し、実現本部がそう決めたなら従うと発言しています。

石破氏が憲法9条を変えて、自衛隊を明記する改憲を主張しているのは、集団的自衛権の行使を安保関連法、つまり戦争法が認めているから、まさに9条に戦争する自衛隊の明記を言っているからです。石破氏が総裁選の中で『アジア版 NATO』の創設や、「核兵器に関して共有を検討する」と発言しています。これは非常に危険です。

5本の柱はともあれ、まずは「約束守れ」

石破首相が掲げたのは5本の柱。「①私はルールを守る、②日本を守る、③国民を守る、④地方を守る、⑤若者・女性の機会を守る、これらの5本の柱で日本の未来を創り、そして未来を守ります」と述べています。

中でも最初に掲げた柱が「ルールを守る」。繰り返しますが、「ルールを守る政治でありたい。節度を持って集めたお金。限りない透明性を持って国民に向けて公開をいたしてまいります」と述べました。しかし、4日の所信表明演説では「政治資金問題を指摘された議員に反省を求める」などと述べるにとどまっています。「私自身も説明責任を果たし、更に透明性を高める努力を最大限してまいることを固くお約束申し上げます」と述べているのですから、まずは約束を守って、国民に明確にその方向性を示していただきたいものです。

「本当のやりとりは予算委員会」と言うも、予算委員会開催せず

自民党の石破茂総裁は10月27日投開票の日程で衆院選を実施すると明言し、「国民に判断材料を提供する」とした総裁選中の発言と食い違いが生じています。石破氏は、内閣発足から戦後最短の8日後の9日に衆院を解散する方針で、1日召集の臨時国会で本格的な論戦を行う時間はありません。石破氏は政権の都合による恣意的な解散に否定的だった過去もあり、政治姿勢の整合性が問われます。



石破氏は総裁選で「国民に判断材料を提供するのは新首相の責任。本当のやりとりは予算委員会だ」と述べ、関係閣僚も出席して一問一答形式で行われる予算委員会を経てから衆院を解散する意向を示していた。

しかし、9月27日に新総裁に就任すると、「なるべく早く国民の審判を受けないといけない」と曖昧な言いぶりに転じました。予算委よりも質問時間の短い党首討論を行う案も示し始め、30日の記者会見では「判断の材料を整える努力は続けていく」とトーンダウンしました。

衆院解散は、憲法69条に基づき内閣不信任案が可決された場合などに踏み切るケースと、内閣の助言と承認に基づく天皇の国事行為を定めた7条を根拠に首相が事実上判断するケースがあります。石破氏はこれまで、7条に基づき党利党略で解散時期を決めることに否定的な発信を続けてきました。石破氏の変節について、自民内では「早期解散を求める実力者の意見を受け入れた」（ベテラン）との見方がもっぱらです。予算委での野党の追及によって選挙前に内閣支持率が下がるリスクがあるためです。立憲民主党の野田佳彦代表は「今まで否定していたことを自分でやるとは思わなかった。筋を通してほしい」と批判。「国民の信頼を取り戻すため臨時国会で政治とカネを議論すべきだ」と話しています

立憲・野田氏 「驚きを禁じ得ない」と厳しく批判

自民党が派閥の裏金事件に関わった議員について次の衆議院選挙では地元の要請などを参考に、一定の条件を満たせば、原則公認する方向で調整に入ったことを受けて、立憲民主党の野田代表は、「(石破氏の)総裁選中の発言と全然違う。新しい執行部ができたなら、慎重に検討するはずと思うが、随分早い段階で、いままで言ってきたことを大きく変えることになった。驚きを禁じ得ない、筋を通してほしい。徹底的に厳しく戦っていく」と批判。「国民の信頼を取り戻すため臨時国会で政治とカネを議論すべきだ」と批判しました。

また石破総理が就任後、初めてとなる所信表明で総裁選で掲げた「5つの守る」を中心に重点政策を訴えることについて、野田代表は、「今回の所信表明もルールを守るとか、地域を守るとか何とかを守るといった羅列しているが、まずは「約束を守れ」というところから申し上げたい」と指摘しました。

共産・田村氏 自民党政治の劣化示す中身のなさ批判

日本共産党の田村智子委員長は4日、国会内で記者会見し、衆参両院での石破茂首相の所信表明演説について「ここまで自民党政治が劣化してしまったのかという中身のなさだった」と指摘し、国会審議と解散・総選挙で「こんな自民党でいいのかと徹底論戦を野党がそれぞれ行い、自民党をとことん追い詰めていかなければならない」と強調しました。

田村氏は、さらなる物価高騰や賃上げの問題など暮らしが大変になるも「具体的な政策が求められているのに、何一つ示されていなかった」と批判。これだけ暮らしが大変な時に、どうやって賃上げをするのかも言わないとも指摘しました。